



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社シーユーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9158 URL https://www.cuc-jpn.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 濱口 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 大橋 悠介 TEL 03 (5005) 0808  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,353	15.5	5,783	8.2	5,110	△2.6	2,743	△10.9	2,854	△8.9	3,468	65.4
2025年3月期	47,043	42.4	5,343	43.0	5,246	26.8	3,077	18.0	3,131	20.7	2,097	△17.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	97.35	97.35	9.1	5.6	10.6
2025年3月期	106.81	106.81	11.0	7.1	11.4

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	98,054	33,891	33,253	33.9	1,134.32
2025年3月期	85,167	30,286	29,678	34.8	1,012.38

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,706	△3,420	5,957	15,835
2025年3月期	2,503	4,450	△7,599	7,533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,600	18.9	3,800	△34.3	2,800	△45.2	1,100	△59.9	1,100	△61.5	37.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,990,400株	2025年3月期	29,990,400株
2026年3月期	675,091株	2025年3月期	675,091株
2026年3月期	29,315,309株	2025年3月期	29,315,324株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループのミッション(使命)は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

医療機関セグメントでは、国内においては病院、訪問診療クリニック、透析クリニック、外来クリニック等を運営する医療機関に対して経営支援サービス(経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等)に加えて、M&A・PMI支援、新規クリニック開設支援、病床転換支援等のプロジェクト受注)を提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニックの運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。

ホスピスセグメントでは、ホスピス型住宅の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存のホスピス型住宅の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心にホスピス型住宅の新規展開を加速し、より多くの医療依存度の高い(がん末期、神経難病等を患う)入居者向けに訪問看護及び訪問介護を提供しています。

居宅訪問看護セグメントでは、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加え、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供しています。

メディカルケアレジデンスセグメントでは、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを展開しています。今後は、既存施設の稼働率改善、介護需要が高い地域への新規開設を行いながら、より医療依存度、要介護度が高い入居者(要介護度3-4程度の方)の受け入れを推進していきます。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。「メディカルケアレジデンス」は前第3四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加したため、前期比で著しい変動が生じています。

なお、EBITDAの計算式は次のとおりです。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費及び償却費} \pm \text{その他の収益・費用}$$

(当連結会計年度の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
			増減額	増減率
売上収益	47,043	54,353	+7,310	+15.5%
営業利益	5,343	5,783	+440	+8.2%
税引前利益	5,246	5,110	△136	△2.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,131	2,854	△277	△8.9%
EBITDA	8,051	8,515	+463	+5.8%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
医療機関	セグメント売上 収益	17,603	17,312	△291	△1.7%
	セグメント利益	3,616	4,555	+939	+26.0%
	EBITDA	4,570	3,958	△612	△13.4%
ホスピス	セグメント売上 収益	13,759	16,714	+2,955	+21.5%
	セグメント利益	1,002	980	△22	△2.2%
	EBITDA	2,014	2,244	+229	+11.4%
居宅訪問看護	セグメント売上 収益	12,309	12,949	+640	+5.2%
	セグメント利益	1,205	1,416	+211	+17.5%
	EBITDA	1,651	1,827	+176	+10.7%
メディカルケ アレジデンス	セグメント売上 収益	3,567	7,704	+4,137	+116.0%
	セグメント利益 又は損失(△)	299	△262	△560	—
	EBITDA	640	1,349	+709	+110.9%
その他	セグメント売上 収益	120	148	+29	+24.0%
	セグメント利益	55	27	△29	△51.6%
	EBITDA	11	32	+21	+186.8%
調整額	セグメント売上 収益	△314	△475	△160	—
	セグメント利益	△834	△933	△99	—
合計	セグメント売上 収益	47,043	54,353	+7,310	+15.5%
	セグメント利益	5,343	5,783	+440	+8.2%
	EBITDA	8,051	8,515	+463	+5.8%

## ① 医療機関セグメント

国内においては、支援先主要拠点数が堅調に増加した一方、一部の支援先医療機関における収益性悪化を受けて上期中の月額報酬を一時的に減額したことに加えて、前第1四半期に大型案件のM&A支援報酬が集中したことの反動減もあり、売上収益が減少しました。なお、月額報酬については、支援先医療機関の業績改善に伴い、当第3四半期連結会計期間より割引水準を段階的に適正化しております。一方で、当連結会計年度においては、上期の減額影響を相殺するに至っておりません。海外においては、米国足病領域におけるロールアップ型M&Aにより事業規模が拡大した一方で、収益体質の改善に向けて戦略的に不採算拠点の整理等を進めたことや、前年度における過去の営業債権の回収に係る一過性の売上計上の反動減により、売上収益が横這い推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上収益は17,312百万円（前期比1.7%減）、EBITDAは3,958百万円（前期比13.4%減）となりました。

当社の連結子会社である株式会社シーユーシー・プロパティーズが保有する不動産信託受益権の譲渡に伴う売却益1,190百万円が当第4四半期に発生したこと等により、セグメント利益は4,555百万円（前期比26.0%増）となりました。

## ② ホスピスセグメント

新規開設（13箇所）により、売上収益は16,714百万円（前期比21.5%増）となりました。期初からの積極的な新規開設に伴う初期赤字の発生に加え、既存施設における利用単価が減少したこと等により、セグメント利益は980百万円（前期比2.2%減）、EBITDAは2,244百万円（前期比11.4%増）となりました。

## ③ 居宅訪問看護セグメント

新規開設（6拠点）及び既存ステーションにおける利用者数と利用者当たりケア時間がともに増加したことに伴い、当連結会計年度ののべ総ケア時間（注）は1,275千時間（前期比4.5%増）となり、売上収益は12,949百万円（前期比5.2%増）となりました。セグメント利益は1,416百万円（前期比17.5%増）、EBITDAは1,827百万円（前期比10.7%増）となりました。

（注）当セグメントの看護師及びセラピストが利用者に居宅訪問看護サービスを提供した時間の合計。セラピストは理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の総称。

## ④ メディカルケアレジデンスセグメント

前第3四半期連結会計期間において、2024年10月に札幌市で住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅等を運営する株式会社ノアコンツェルを完全子会社化しました。同社運営施設において、ホスピスフロア化に伴う入居抑制及び入居定員数の減少があったものの、服薬支援システム「服やっくん」の販売数が堅調に拡大したことに加えて、訪問看護に係る診療報酬収入の増加により、売上収益は7,704百万円（前連結会計年度の売上収益は3,567百万円）となりました。

長期的な稼働率の向上及び単価向上を目指し、人材採用及び育成への先行投資を積極的に実施した結果、セグメント損失は262百万円（前連結会計年度のセグメント利益は299百万円）、EBITDAは1,349百万円（前連結会計年度のEBITDAは640百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は54,353百万円（前期比15.5%増）、営業利益は5,783百万円（前期比8.2%増）、EBITDAは8,515百万円（前期比5.8%増）となりました。

また、前連結会計年度に発生した米国子会社為替差益が360百万円剥落したことにより、税引前利益は5,110百万円（前期比2.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,854百万円（前期比8.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比12,887百万円増の98,054百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末比9,612百万円増の30,132百万円となりました。これは主に、国内のホスピス建設資金の補充に加え、海外クリニック等買収資金及び海外事業資金の補充を目的として長期の借入れを行ったことにより、現金及び現金同等物が8,302百万円増加したことによるものです。非流動資産については、前連結会計年度末比3,275百万円増の67,922百万円となりました。これは主に、ホスピス型住宅の増加等に伴い有形固定資産が4,874百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比9,283百万円増の64,164百万円となりました。これは主に、国内のホスピス建設資金の補充に加え、海外クリニック等買収資金及び海外事業資金の補充を目的として長期の借入れを行ったことにより、借入金が8,803百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比3,604百万円増の33,891百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,881百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より8,302百万円増加し、15,835百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,706百万円の収入（前期は2,503百万円の収入）となりました。主に、税引前利益5,110百万円、減価償却費及び償却費4,896百万円、不動産信託受益権の譲渡等に伴う固定資産売却益1,444百万円によるキャッシュ・フローの増加及び営業債務及びその他の債務の659百万円の減少、法人所得税の支払額2,128百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,420百万円の支出（前期は4,450百万円の収入）となりました。主に、ホスピス型住宅の新規開設に伴う6,618百万円の支出及び不動産信託受益権の譲渡に伴う投資不動産の売却による収入3,400百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,957百万円の収入（前期は7,599百万円の支出）となりました。主に長期借入金による収入11,700百万円及び長期借入金の返済による支出2,812百万円、リース負債の支払による支出2,971百万円によるものです。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けて、既存事業の更なる拡大に加えて、米国事業の拡大及び診療報酬・介護報酬に依存しない収益基盤を構築する新規事業の創出を重点戦略として位置付けています。2027年3月期を「事業基盤の構築フェーズ」、2028年3月期以降を「収益化フェーズ」と定め、事業ポートフォリオの変革により非連続的な成長を実現していきます。

既存事業においては、各セグメントの連携をさらに強固にし、地域医療のバリューチェーンを一気通貫で支える垂直統合型プラットフォームを深化させてまいります。地域包括ケアシステムと密接に連動しながら、ドミナント戦略による市場シェアの獲得とオペレーションの最適化による収益性の向上を同時に追求します。

米国事業においては、既存の足病・下肢静脈疾患の事業基盤を生かし、血管、運動器、創傷ケアといった相互に親和性の高い市場を統合する下肢医療統合型のプラットフォームの構築を目指します。既存の足病及び下肢静脈疾患のロールアップ型M&Aによる事業基盤の拡大及び競争力向上に加えて、今後のOBL（Office-Based Laboratory）の新規開設を通じて、既存の事業基盤を活かしつつ、より高単価で収益性の高い事業ポートフォリオの拡大・転換を図っていきます。

新規事業においては、当社の強みである、国内346拠点、海外43拠点の顧客基盤に加えて、現場オペレーションへの深い知見と医療・介護従事者との強固なリレーションを生かし、スタートアップ企業との戦略的アライアンスや服薬支援システム「服やっくん」等の自社プロダクトの外販機能強化、患者体験の向上に資するサービス基盤の開発等により新たな収益の柱を構築していきます。

当社グループは、これらの既存事業による盤石な収益源を基盤とすることで、新規事業やグローバル展開への戦略的投資を加速させ、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

2027年3月期の連結業績につきましては、主にホスピス、居宅訪問看護及びメディカルケアレジデンスセグメントにおける既存施設の事業拡大、医療機関セグメントにおける米国のOBL領域等における新規開設により、売上収益は64,600百万円（前期比18.9%増）となる見通しです。一方で、主に医療機関セグメントにおける国内の不動産信託受益権の譲渡に伴う売却益の剥落及び採用費等の先行投資費用の増加、医療機関セグメントにおける米国のOBL領域及び居宅訪問看護セグメントにおける新規開設に伴う初期費用の増加、ホスピスセグメントにおいては2026年の診療報酬改定に伴う包括報酬制度への移行による単価影響を見込んでおり、営業利益は3,800百万円（前期比34.3%減）となる見通しです。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しています。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは「医療という希望を創る。」をミッションとし、日本にとどまらずグローバルに事業を展開していきます。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、国際会計基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,533	15,835
営業債権及びその他の債権	12,151	13,090
棚卸資産	160	113
その他の金融資産	94	62
その他の流動資産	582	1,032
流動資産合計	20,520	30,132
非流動資産		
有形固定資産	18,830	23,704
使用権資産	19,401	19,329
のれん	13,665	14,832
無形資産	4,306	4,171
投資不動産	4,327	1,578
繰延税金資産	893	1,228
その他の金融資産	3,167	3,015
その他の非流動資産	57	65
非流動資産合計	64,647	67,922
資産合計	85,167	98,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,314	3,629
借入金	2,812	3,689
リース負債	2,769	3,139
預り金	692	682
未払法人所得税	1,233	1,478
契約負債	3	10
その他の流動負債	1,622	2,213
流動負債合計	13,446	14,840
非流動負債		
借入金	20,653	28,578
リース負債	17,310	17,127
退職給付に係る負債	268	318
繰延税金負債	1,478	1,674
その他の金融負債	893	685
その他の非流動負債	833	940
非流動負債合計	41,435	49,323
負債合計	54,881	64,164
資本		
資本金	7,669	7,669
資本剰余金	7,820	7,769
利益剰余金	13,457	16,338
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	732	1,477
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,678	33,253
非支配持分	608	638
資本合計	30,286	33,891
負債及び資本合計	85,167	98,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	47,043	54,353
売上原価	23,871	28,940
売上総利益	23,172	25,413
販売費及び一般管理費	18,407	21,795
その他の収益	640	2,273
その他の費用	62	109
営業利益	5,343	5,783
金融収益	414	62
金融費用	511	735
税引前利益	5,246	5,110
法人所得税費用	2,169	2,367
当期利益	3,077	2,743
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,131	2,854
非支配持分	△54	△111
当期利益	3,077	2,743
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.81	97.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.81	97.35

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	3,077	2,743
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△314	△215
確定給付制度に係る再測定	18	27
純損益に振り替えられることのない項目合計	△296	△187
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△684	913
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△684	913
税引後その他の包括利益	△979	726
当期包括利益	2,097	3,468
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,212	3,467
非支配持分	△114	1
当期包括利益	2,097	3,468

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	7,669	7,761	10,307	△0	589	80
当期利益	—	—	3,131	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△624	—
当期包括利益合計	—	—	3,131	—	△624	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	7
株式に基づく報酬取引	—	59	—	—	—	85
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	59	—	△0	—	92
2025年3月31日残高	7,669	7,820	13,457	△0	△35	172

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	909	—	1,578	27,316	689	28,005
当期利益	—	—	—	3,131	△54	3,077
その他の包括利益	△314	18	△919	△919	△60	△979
当期包括利益合計	△314	18	△919	2,212	△114	2,097
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△18	△18	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
新株予約権の発行	—	—	7	7	—	7
株式に基づく報酬取引	—	—	85	144	—	144
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	34	34
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	92	151	34	184
2025年3月31日残高	595	—	732	29,678	608	30,286

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	7,669	7,820	13,457	△0	△35	172
当期利益	—	—	2,854	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	801	—
当期包括利益合計	—	—	2,854	—	801	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	27	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△1	—	—	—	159
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△50	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△51	—	—	—	159
2026年3月31日残高	7,669	7,769	16,338	△0	766	331

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	595	—	732	29,678	608	30,286
当期利益	—	—	—	2,854	△111	2,743
その他の包括利益	△215	27	613	613	112	726
当期包括利益合計	△215	27	613	3,467	1	3,468
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△27	△27	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	159	158	—	158
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	40	40
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△11	△11
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△50	—	△50
所有者との取引額合計	—	—	159	108	28	136
2026年3月31日残高	380	—	1,477	33,253	638	33,891

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,246	5,110
減価償却費及び償却費	3,286	4,896
金融収益	△414	△33
金融費用	511	735
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損益(△は益)	△134	△1,444
公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動額	-	△228
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,337	△342
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△598	△659
棚卸資産の増減額(△は増加)	△96	52
未払有給休暇の増減額(△は減少)	167	169
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20	△397
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△347	303
その他	618	227
小計	5,923	8,400
利息及び配当金の受取額	24	88
利息の支払額	△550	△654
法人所得税の支払額	△2,894	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503	5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で測定する金融資産の取得による支出	△520	-
公正価値で測定する金融資産の売却による収入	411	0
有形固定資産の取得による支出	△5,547	△6,618
有形固定資産の売却による収入	13,237	658
投資不動産の売却による収入	-	3,400
無形資産の取得による支出	△40	△122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,806	△616
子会社の売却による収入	89	-
子会社の売却による支出	-	△18
敷金・保証金の差入による支出	△536	△230
敷金・保証金の返還による収入	35	29
貸付による支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	28	4
子会社持分の取得対価の一部返還による収入	108	-
投資の払い戻しによる収入	-	38
事業譲渡による収入	-	33
その他	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,450	△3,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込による収入	-	40
長期借入金による収入	7,500	11,700
長期借入金の返済による支出	△13,058	△2,812
リース負債の返済による支出	△2,048	△2,971
新株予約権の発行による収入	7	-
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	5,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722	8,302
現金及び現金同等物の期首残高	8,256	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	7,533	15,835

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療機関」、「ホスピス」、「居宅訪問看護」及び「メディカルケアレジデンス」の4つを報告セグメントとしています。

「医療機関」は、国内においては経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニックの運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。「ホスピス」は、ホスピス型住宅の入居者に訪問看護及び訪問介護サービスを提供、「居宅訪問看護」は、居宅の利用者に訪問看護サービスを提供しています。「メディカルケアレジデンス」は住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの運営を行っています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療機関	ホスピス	居宅訪問 看護	メディカル ケアレ ジデンス	計				
売上収益									
外部収益	17,289	13,759	12,309	3,567	46,923	120	47,043	—	47,043
セグメント間収益	314	—	0	—	314	—	314	△314	—
合計	17,603	13,759	12,309	3,567	47,237	120	47,357	△314	47,043
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	3,616	1,002	1,205	299	6,121	55	6,177	△834	5,343
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	414
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	511
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,246
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,077
その他の項目									
減価償却費及び償却費	987	1,027	493	773	3,279	8	3,286	—	3,286

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局サービス、眼科材料及び眼鏡用品の販売サービス等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△834百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療機関	ホスピス	居宅訪問 看護	メディカ ルケアレ ジデンス	計				
売上収益									
外部収益	16,847	16,714	12,939	7,704	54,205	148	54,353	—	54,353
セグメント間収益	465	—	10	—	475	0	475	△475	—
合計	17,312	16,714	12,949	7,704	54,679	148	54,827	△475	54,353
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	4,555	980	1,416	△262	6,689	27	6,716	△933	5,783
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	62
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	735
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,110
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,743
その他の項目									
減価償却費及び償却費	1,125	1,564	521	1,679	4,889	7	4,896	—	4,896

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼科材料及び眼鏡用品の販売サービス、M&A仲介サービス等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△933百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,131	2,854
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,131	2,854
加重平均普通株式数 (株)	29,315,324	29,315,309
希薄化性潜在的普通株式による影響		
新株予約権 (株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	29,315,324	29,315,309
基本的1株当たり当期利益 (円)	106.81	97.35
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	106.81	97.35
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数6,824個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数7,072個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。